

2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月9日

上場会社名 中国塗料株式会社

上場取引所

東

コード番号 4617 URL <https://www.cmp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊達 健士

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 小林 克徳

TEL 03-3506-3951

定時株主総会開催予定日 2024年6月26日

配当支払開始予定日

2024年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	116,174	16.8	12,185	213.5	13,025	199.4	9,892	157.0
2023年3月期	99,481	18.0	3,887	465.1	4,351	329.8	3,848	

(注) 包括利益 2024年3月期 15,949百万円 (147.1%) 2023年3月期 6,455百万円 (80.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2024年3月期	199.60		15.4	10.6	10.5
2023年3月期	76.69		6.8	4.0	3.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2024年3月期	132,404	76,175	53.3	1,422.60
2023年3月期	112,747	63,130	51.6	1,174.01

(参考) 自己資本 2024年3月期 70,515百万円 2023年3月期 58,176百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	12,388	1,625	1,980	27,705
2023年3月期	29	514	654	18,214

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2023年3月期		17.00		18.00	35.00	1,750	45.6	3.1
2024年3月期		34.00		46.00	80.00	3,965	40.1	6.2
2025年3月期(予想)		40.00		41.00	81.00		40.2	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	120,000	3.3	12,000	1.5	12,500	4.0	10,000	1.1	201.74

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	55,000,000 株	2023年3月期	55,000,000 株
期末自己株式数	2024年3月期	5,431,781 株	2023年3月期	5,446,058 株
期中平均株式数	2024年3月期	49,564,167 株	2023年3月期	50,186,751 株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	41,261	5.9	70		7,206	253.8	6,847	124.3
2023年3月期	38,964	23.0	2,048		2,036	313.9	3,052	299.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	138.15	
2023年3月期	60.83	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	67,326		40,747		60.5		822.06	
2023年3月期	62,783		34,580		55.1		697.83	

(参考) 自己資本 2024年3月期 40,747百万円 2023年3月期 34,580百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、(添付資料)2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. その他	24
(1) 役員の異動	24
(2) 販売実績	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

損益実績

(単位：百万円)

	2023年3月期		2024年3月期		増減	
	金額	売上比(%)	金額	売上比(%)	増減額	増減率(%)
売上高	99,481	100	116,174	100	16,693	16.8
営業利益	3,887	3.9	12,185	10.5	8,298	213.5
経常利益	4,351	4.4	13,025	11.2	8,674	199.4
税金等調整前当期純利益	5,228	5.3	12,601	10.8	7,373	141.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,848	3.9	9,892	8.5	6,044	157.0

当連結会計年度における世界経済は、パンデミックが収束し経済活動の活性化が進む一方、欧米諸国を中心に、インフレを背景とした世界的な金融引き締めの影響や、地政学リスクの高まりに起因する資源価格の上昇等により景気後退が懸念され、依然として先行き不透明な状況が継続する展開となりました。

そうした中、当社グループの主力製品である船舶用塗料分野において、新造船向けでは、主に中国や韓国において販売量が増加したことや製造コストに見合った販売価格の適正化を行ったこと等により、全体として大幅な増収となりました。修繕船向けにおいても、IMO（国際海事機関）燃費規制への対応を始めとする船舶のCO2排出量削減への動きの高まりにより、世界的に高性能船底防汚塗料へのニーズが高まる中、欧州や国内を中心に販売価格の適正化や高付加価値製品の販売を推進したことから、好調に推移しました。

工業用塗料分野では、国内や東南アジアにおける重防食塗料の販売が堅調に推移したものの、国内における建材用塗料の販売の落ち込みをカバーすることができず、売上高は横ばいとなりました。コンテナ用塗料分野では、中国においてコンテナ市場の縮小傾向が継続するなか、低採算案件の受注抑制を行ったことから、大幅な減収となりました。

損益面では、製造コストに見合った販売価格の適正化や、高付加価値製品や環境対応型製品の拡販に努めた他、海外においては原材料価格が軟化基調で推移したこともあり収益性が向上しました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は116,174百万円（前期比16.8%増）、営業利益は12,185百万円（同213.5%増）、経常利益は13,025百万円（同199.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は9,892百万円（同157.0%増）となりました。

セグメント別の業績

(単位：百万円)

報告 セグメント	売上高				セグメント利益又はセグメント損失(△)			
	2023年 3月期	2024年 3月期	増減額	増減率(%)	2023年 3月期	2024年 3月期	増減額	増減率(%)
日本	37,153	40,580	3,427	9.2	△418	1,957	2,375	-
中国	16,259	19,950	3,691	22.7	340	3,107	2,767	812.6
韓国	7,976	11,876	3,900	48.9	△137	780	918	-
東南アジア	15,636	17,081	1,445	9.2	2,179	2,984	804	36.9
欧州・米国	22,456	26,685	4,229	18.8	663	1,661	997	150.3
調整額(注1)	-	-	-	-	1,259	1,694	435	34.6
計	99,481	116,174	16,693	16.8	3,887	12,185	8,298	213.5

(注1) 調整額は、全社費用及びセグメント間取引消去の金額であります。

(注2) 報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(イ)日本

船舶用塗料において、新造船及び修繕船向けの需要が堅調に推移する中、製造コストに見合った販売価格の適正化を推進したこと等により売上高が増加しました。工業用塗料においては、重防食塗料の販売が堅調に推移した一方、建材用塗料の販売が落ち込み収益が悪化したことから、全体としては減収となりました。その結果、売上高は40,580百万円（前期比9.2%増）となりました。損益面では、新造船向けの採算改善が限定的なものに止まったものの、全体的に製造コストに見合った販売価格の適正化や高付加価値製品の拡販に努めたこと等により、セグメント利益は1,957百万円（前連結会計年度はセグメント損失418百万円）となりました。

(ロ)中国

船舶用塗料において、新造船及び修繕船向けの需要が堅調に推移する中、新造船向けの販売量が大幅に増加したほか、修繕船においても製造コストに見合った販売価格の適正化を行ったことや、円安となった為替の影響も加わり売上高が増加しました。工業用塗料においては、重防食塗料の販売が低調に推移し、コンテナ用塗料においても、低採算案件の受注抑制を行ったことから販売が落ち込みました。その結果、全体として売上高は19,950百万円（同22.7%増）となりました。損益面では、製造コストに見合った販売価格の適正化に加え、増収効果もあり、セグメント利益は3,107百万円（同812.6%増）となりました。

(ハ)韓国

船舶用塗料において、新造船向けでは前期に工程遅延の影響で販売量が減少していた反動や製造コストに見合った販売価格の適正化を行ったことで、修繕船向けの減収分を吸収し、売上高は11,876百万円（同48.9%増）となりました。一方、損益面では、製造コストに見合った販売価格の適正化に加え、増収効果もあり、セグメント利益は780百万円（前連結会計年度はセグメント損失137百万円）となりました。

(ニ)東南アジア

修繕船向けを中心とした船舶用塗料や重防食塗料において、製造コストに見合った販売価格の適正化を行ったことや、円安となった為替の影響も加わり、売上高は17,081百万円（同9.2%増）となりました。損益面では、販売価格の見直し等により、セグメント利益は2,984百万円（同36.9%増）となりました。

(ホ)欧州・米国

船舶用塗料において、堅調な需要が継続する中、製造コストに見合った販売価格の適正化や高付加価値製品の拡販に注力したほか、円安となった為替の影響により、主に修繕船向けの販売が伸長し、売上高は26,685百万円（同18.8%増）となりました。損益面では、販売価格の見直し等により、セグメント利益は1,661百万円（同150.3%増）となりました。

②次期の見通し

主力の船舶用塗料については、修繕船向け・新造船向けともに、海外を中心に需要が底堅く推移する見通しであり、グループ全体では増収が継続するものと予想しております。工業用塗料については、東南アジアを中心に重防食塗料の販売拡大が見込まれ、増収に転ずる見通しです。コンテナ用塗料については、厳しい事業環境が継続するものと想定しており、減収を見込んでおります。

利益面では、原材料価格が足元で上昇傾向にあり、年間平均の調達コストも2024年3月期より増加する可能性があります。引き続き製造コストに見合った販売価格の適正化や高付加価値製品の拡販に努め、収益性の維持・向上を図ってまいります。なお、2023年12月25日付で開示した通り、上海第2工場の譲渡に伴う特別利益（固定資産売却益）約2,450百万円を第1四半期において計上する予定です。

以上の状況を踏まえ、2025年3月期の連結業績については下記の通り予想しております。

（単位：百万円）

区分	連結業績見通し
売上高	120,000
営業利益	12,000
経常利益	12,500
親会社株主に帰属する当期純利益	10,000

（注）1. 為替レートは2024年3月の水準を前提としております。

2. 上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は様々な要因により、業績見通しとは大きく異なる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

財政状態

区分	2023年3月期	2024年3月期	増減
総資産(百万円)	112,747	132,404	19,656
純資産(百万円)	63,130	76,175	13,044
自己資本比率(%)	51.6	53.3	1.7
1株当たり純資産(円)	1,174.01	1,422.60	248.59

(イ)資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ16,290百万円増加の97,379百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加(11,713百万円)や受取手形及び売掛金の増加(5,161百万円)であります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ3,366百万円増加の35,025百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の増加(2,716百万円)や繰延税金資産の増加(384百万円)であります。

この結果、当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ19,656百万円増加し、132,404百万円となりました。

(ロ)負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ5,304百万円増加の47,520百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加(1,580百万円)や支払手形及び買掛金の増加(1,003百万円)、未払法人税等の増加(627百万円)であります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ1,307百万円増加の8,708百万円となりました。主な要因は、繰延税金負債の増加(1,018百万円)や長期借入金の増加(700百万円)、退職給付に係る負債の減少(492百万円)であります。

この結果、当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末に比べ6,612百万円増加し、56,229百万円となりました。

(ハ)純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ13,044百万円増加の76,175百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加(7,315百万円)や為替換算調整勘定の増加(2,810百万円)、その他有価証券評価差額金の増加(1,926百万円)であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の51.6%から53.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

区分	2023年3月期	2024年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	29	12,388	12,358
投資活動によるキャッシュ・フロー	514	△1,625	△2,139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△654	△1,980	△1,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,175	709	△466
現金及び現金同等物の増減額	1,065	9,491	8,426
現金及び現金同等物の期首残高	17,148	18,214	1,065
現金及び現金同等物の期末残高	18,214	27,705	9,491

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9,491百万円増加し、27,705百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、12,388百万円となりました。主な増加は、税金等調整前当期純利益12,601百万円、棚卸資産の増減額2,128百万円、減価償却費1,641百万円、主な減少は売上債権の増減額3,551百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは、1,625百万円となりました。主な減少は、定期預金の預入による支出5,557百万円、固定資産の取得による支出1,532百万円です。主な増加は、定期預金の払戻による収入3,641百万円、固定資産の売却に係る手付金収入1,524百万円、投資有価証券の売却による収入243百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは、1,980百万円となりました。主な減少は、非支配株主への支払いを含めた配当金の支払額2,940百万円、主な増加は、短期借入金の純増減額1,185百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	54.2	54.6	52.9	51.6	53.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.2	51.7	43.9	48.1	84.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.5	2.8	-	743.9	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.4	19.5	-	0.1	24.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 2022年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として位置付け、1953年以来配当を継続してまいりました。また、2021年4月～2026年3月の中期経営計画では、積極的な株主還元を実施すべく、株主還元の基準として、連結自己資本総還元率（自己資本に対する配当金額と自己株式取得額の合計の比率）を中計期間平均で5%以上とした上で、連結配当性向を40%以上かつ1株当たり年間配当額の下限を35円と設定いたしました。当期の期末配当につきましては、上記の株主還元方針に基づいて、1株当たり46円を予定しております。2023年12月4日付で1株当たり34円の間配当を実施しておりますので、年間配当は1株当たり80円となります。

次期の1株当たりの配当につきましても、上記の株主還元方針に基づき、中間配当として40円、期末配当として41円とし、年間では当期に比べ1円の増配となる81円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、日本基準を採用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,177	32,890
受取手形及び売掛金	31,667	※5 36,828
電子記録債権	2,218	※5 3,037
商品及び製品	12,864	13,283
仕掛品	630	646
原材料及び貯蔵品	10,781	9,481
その他	2,240	1,815
貸倒引当金	△490	△601
流動資産合計	81,089	97,379
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,605	20,691
減価償却累計額	△14,652	△15,400
建物及び構築物(純額)	4,953	5,290
機械装置及び運搬具	18,632	18,906
減価償却累計額	△15,294	△15,194
機械装置及び運搬具(純額)	3,337	3,712
工具、器具及び備品	5,240	5,463
減価償却累計額	△4,648	△4,818
工具、器具及び備品(純額)	592	645
土地	※3 13,136	※3 13,504
リース資産	2,702	2,622
減価償却累計額	△974	△950
リース資産(純額)	1,728	1,672
建設仮勘定	1,039	174
有形固定資産合計	24,788	25,000
無形固定資産	332	331
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,324	8,040
退職給付に係る資産	275	329
繰延税金資産	476	860
その他	1,864	1,050
貸倒引当金	△1,402	△587
投資その他の資産合計	6,537	9,693
固定資産合計	31,658	35,025
資産合計	112,747	132,404

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,428	12,432
電子記録債務	1,730	※5 2,197
短期借入金	20,437	22,017
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,700	1,000
リース債務	177	217
未払金	2,676	2,969
未払費用	2,674	2,992
未払法人税等	719	1,347
賞与引当金	140	194
製品保証引当金	157	151
その他	373	2,001
流動負債合計	42,216	47,520
固定負債		
長期借入金	1,000	1,700
リース債務	591	651
長期未払金	16	16
繰延税金負債	1,286	2,305
再評価に係る繰延税金負債	※3 2,223	※3 2,223
退職給付に係る負債	1,855	1,363
その他	427	448
固定負債合計	7,401	8,708
負債合計	49,617	56,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,626	11,626
資本剰余金	-	6
利益剰余金	41,536	48,852
自己株式	△4,918	△4,902
株主資本合計	48,244	55,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,868	3,795
土地再評価差額金	※3 3,798	※3 3,798
為替換算調整勘定	4,131	6,941
退職給付に係る調整累計額	133	398
その他の包括利益累計額合計	9,932	14,933
非支配株主持分	4,953	5,659
純資産合計	63,130	76,175
負債純資産合計	112,747	132,404

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	99,481	116,174
売上原価	※1, ※3 74,750	※1, ※3 80,830
売上総利益	24,730	35,343
販売費及び一般管理費	※2, ※3 20,843	※2, ※3 23,158
営業利益	3,887	12,185
営業外収益		
受取利息	123	372
受取配当金	346	296
受取ロイヤリティー	141	123
技術指導料	53	68
為替差益	34	345
不動産賃貸料	99	96
その他	230	242
営業外収益合計	1,030	1,545
営業外費用		
支払利息	425	518
支払手数料	14	-
その他	126	187
営業外費用合計	565	705
経常利益	4,351	13,025
特別利益		
固定資産売却益	※4 6	※4 77
投資有価証券売却益	1,145	144
特別利益合計	1,151	222
特別損失		
固定資産売却損	※5 2	※5 0
減損損失	※6 46	※6 644
投資有価証券売却損	-	0
新型コロナウイルス感染症関連損失	※7 225	-
特別損失合計	274	646
税金等調整前当期純利益	5,228	12,601
法人税、住民税及び事業税	1,430	2,345
法人税等調整額	△284	△346
法人税等合計	1,146	1,998
当期純利益	4,082	10,602
非支配株主に帰属する当期純利益	233	709
親会社株主に帰属する当期純利益	3,848	9,892

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	4,082	10,602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,254	1,925
為替換算調整勘定	3,556	3,168
退職給付に係る調整額	71	252
その他の包括利益合計	2,372	5,346
包括利益	6,455	15,949
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,858	14,893
非支配株主に係る包括利益	596	1,055

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,626	1,504	44,244	△10,006	47,367
当期変動額					
剰余金の配当			△1,772		△1,772
親会社株主に帰属する当期純利益			3,848		3,848
自己株式の取得				△1,261	△1,261
自己株式の処分		△0		61	61
自己株式の消却		△6,288		6,288	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		4,784	△4,784		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△1,504	△2,707	5,088	876
当期末残高	11,626	-	41,536	△4,918	48,244

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,123	3,798	932	68	7,923	4,748	60,039
当期変動額							
剰余金の配当							△1,772
親会社株主に帰属する当期純利益							3,848
自己株式の取得							△1,261
自己株式の処分							61
自己株式の消却							-
利益剰余金から資本剰余金への振替							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,254	-	3,198	65	2,009	204	2,214
当期変動額合計	△1,254	-	3,198	65	2,009	204	3,090
当期末残高	1,868	3,798	4,131	133	9,932	4,953	63,130

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,626	-	41,536	△4,918	48,244
当期変動額					
剰余金の配当			△2,577		△2,577
親会社株主に帰属する当期純利益			9,892		9,892
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		6		16	22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	6	7,315	16	7,338
当期末残高	11,626	6	48,852	△4,902	55,582

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,868	3,798	4,131	133	9,932	4,953	63,130
当期変動額							
剰余金の配当							△2,577
親会社株主に帰属する当期純利益							9,892
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,926	-	2,810	264	5,000	705	5,706
当期変動額合計	1,926	-	2,810	264	5,000	705	13,044
当期末残高	3,795	3,798	6,941	398	14,933	5,659	76,175

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,228	12,601
減価償却費	1,603	1,641
減損損失	46	644
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△53	△809
その他の引当金の増減額 (△は減少)	14	36
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△87	△44
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19	△176
受取利息及び受取配当金	△470	△669
支払利息	425	518
為替差損益 (△は益)	82	△59
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,145	△143
固定資産除売却損益 (△は益)	3	△26
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,469	△3,551
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,373	2,128
未払又は未収消費税等の増減額	△268	386
仕入債務の増減額 (△は減少)	866	933
その他	472	659
小計	893	14,071
利息及び配当金の受取額	457	617
利息の支払額	△423	△515
法人税等の支払額	△897	△1,786
営業活動によるキャッシュ・フロー	29	12,388
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,094	△5,557
定期預金の払戻による収入	3,386	3,641
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	20	18
固定資産の取得による支出	△1,518	△1,532
固定資産の売却による収入	34	101
固定資産の売却に係る手付金収入	-	1,524
投資有価証券の取得による支出	△28	△54
投資有価証券の売却による収入	1,734	243
その他	△20	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	514	△1,625
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,941	1,185
長期借入れによる収入	-	1,700
長期借入金の返済による支出	△2	△1,700
自己株式の売却による収入	61	22
自己株式の取得による支出	△1,261	△0
配当金の支払額	△1,771	△2,573
非支配株主への配当金の支払額	△402	△366
その他	△217	△247
財務活動によるキャッシュ・フロー	△654	△1,980
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,175	709
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,065	9,491
現金及び現金同等物の期首残高	17,148	18,214
現金及び現金同等物の期末残高	※ 18,214	※ 27,705

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 23社

主要な連結子会社の名称 大竹明新化学株式会社、神戸ペイント株式会社
 CHUGOKU MARINE PAINTS (Hong Kong), Ltd.
 CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.
 CHUGOKU MARINE PAINTS (Guangdong), Ltd.
 CHUGOKU SAMHWA PAINTS, Ltd.
 CHUGOKU MARINE PAINTS (Singapore) Pte. Ltd.
 CHUGOKU PAINTS (Malaysia) Sdn. Bhd.
 TOA-CHUGOKU PAINTS Co., Ltd.
 CHUGOKU PAINTS B. V.

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

神戸ペイント(株)を除く連結子会社22社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上の必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

b その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ 棚卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(3~10年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、IFRSを適用している一部の在外連結子会社については、IFRS第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）を適用しております。IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上された使用権資産の減価償却方法は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 製品保証引当金

売渡製品の保証期間に基づいて発生する補償費に備えるため、年間売上高に対する補償費の実績割合を勘案して計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、塗料の製造販売を主な事業としており、製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。なお、製品の国内の販売については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引については、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

一部の連結子会社は為替予約について振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務

③ ヘッジ方針

為替予約

外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避するために、必要な範囲内で利用しております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時にリスク管理方法に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により、償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券	939百万円	－百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	500百万円	－百万円

2 保証債務

特約店への売上債権の回収に対する保証は、次のとおりであります。

債務保証

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
三菱商事ケミカル(株)	653百万円	513百万円

※3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日改正）に基づき、事業用土地の再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

・再評価を行った年月日…2000年3月31日

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△5,700百万円	△5,492百万円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	547百万円	343百万円

※5 連結会計期間末日満期手形等

連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形等が当連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計期間 (2024年3月31日)
受取手形	－百万円	303百万円
電子記録債権	－	223
電子記録債務	－	241

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額(△は戻入額)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上原価	134百万円	△128百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	643百万円	645百万円
貸倒引当金繰入額	△9 "	82 "
賞与引当金繰入額	62 "	105 "
製品保証引当金繰入額	△14 "	△6 "
退職給付費用	404 "	419 "
役員報酬及び従業員給料等	7,426 "	8,376 "
運送費	4,558 "	4,542 "
販売手数料	1,073 "	1,202 "

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
一般管理費	517百万円	521百万円
当期製造費用	1,056 "	1,141 "
計	1,573百万円	1,662百万円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
機械装置及び運搬具	5百万円	77百万円
工具、器具及び備品	0 "	0 "
計	6百万円	77百万円

※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	0 "	0 "
工具、器具及び備品	2 "	－ "
計	2百万円	0百万円

※6 減損損失

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
中国 上海市	事業用資産	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品

当社グループは、原則として、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産をグルーピングしております。ただし、事業の用に供しない遊休資産等については個別物件単位にグルーピングしております。

上記資産については収益性が著しく低下しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(46百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は機械装置及び運搬具41百万円、工具、器具及び備品5百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
ミャンマー ヤンゴン	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、リース資産

当社グループは、原則として、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産をグルーピングしております。ただし、事業の用に供しない遊休資産等については個別物件単位にグルーピングしております。

上記資産については収益性が著しく低下しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(644百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物435百万円、機械装置及び運搬具60百万円、工具、器具及び備品0百万円、リース資産148百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。

※7 新型コロナウイルス感染症関連損失

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため上海で実施されたロックダウンに伴い、上海の連結子会社において工場の操業を一時停止いたしました。このため、当該期間中の固定費を新型コロナウイルス感染症関連損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	62,000	—	7,000	55,000
合計	62,000	—	7,000	55,000
自己株式				
普通株式 (注)2. 3.	11,242	1,271	7,068	5,446
合計	11,242	1,271	7,068	5,446

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少7,000千株は自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,271千株は、取締役会決議による自己株式取得による増加1,269千株、譲渡制限付株式の無償取得による増加1千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少7,068千株は、自己株式の消却による減少7,000千株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少25千株、従業員持株会向け譲渡制限株式インセンティブとしての自己株式の処分による減少43千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	913	18.00	2022年3月31日	2022年6月24日
2022年10月31日 取締役会	普通株式	858	17.00	2022年9月30日	2022年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	891	18.00	2023年3月31日	2023年6月23日

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	55,000	—	—	55,000
合計	55,000	—	—	55,000
自己株式				
普通株式 (注) 1. 2.	5,446	3	18	5,431
合計	5,446	3	18	5,431

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、譲渡制限付株式の無償取得による増加3千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少18千株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少18千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	891	18.00	2023年3月31日	2023年6月23日
2023年10月31日 取締役会	普通株式	1,685	34.00	2023年9月30日	2023年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,280	46.00	2024年3月31日	2024年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	21,177百万円	32,890百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,962 〃	△5,184 〃
現金及び現金同等物	18,214百万円	27,705百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に塗料を生産・販売しており、国内においては当社を中心として、海外においては中国、韓国、東南アジア、欧州・米国の各地域をCHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.、CHUGOKU MARINE PAINTS (Guangdong), Ltd.、CHUGOKU SAMHWA PAINTS, Ltd.、CHUGOKU MARINE PAINTS (Singapore) Pte.Ltd.、CHUGOKU PAINTS (Malaysia) Sdn. Bhd.、CHUGOKU PAINTS B.V. 及びその他現地法人が担当しております。各グループ会社はそれぞれ独立した経営単位ではありますが、取り扱う製品については各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「韓国」、「東南アジア」、「欧州・米国」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントのうち、「日本」においては塗料の生産・販売の他に不動産管理業務等を行っており、その他の報告セグメントにおいては塗料の生産・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	中国	韓国	東南アジア	欧州・米国	合計
売上高						
外部顧客への売上高	37,153	16,259	7,976	15,636	22,456	99,481
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,402	7,554	4,127	5,607	1,296	23,988
計	42,555	23,813	12,103	21,244	23,752	123,469
セグメント利益又は損失 (△)	△418	340	△137	2,179	663	2,627
セグメント資産	61,449	26,667	6,704	20,780	18,835	134,437
その他の項目						
減価償却費	597	189	110	294	349	1,541
減損損失	-	46	-	-	-	46
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	476	97	106	169	847	1,696

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	中国	韓国	東南アジア	欧州・米国	合計
売上高						
外部顧客への売上高	40,580	19,950	11,876	17,081	26,685	116,174
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,458	10,096	2,761	5,345	1,554	25,215
計	46,039	30,046	14,637	22,427	28,239	141,390
セグメント利益	1,957	3,107	780	2,984	1,661	10,490
セグメント資産	62,654	38,999	8,530	21,999	20,431	152,616
その他の項目						
減価償却費	543	203	110	288	429	1,576
減損損失	-	-	-	644	-	644
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	625	88	489	154	340	1,697

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益又は損失(△)	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,627	10,490
セグメント間取引消去	2,366	2,947
全社費用(注)	△1,106	△1,252
連結財務諸表の営業利益	3,887	12,185

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	134,437	152,616
セグメント間取引消去	△26,526	△26,426
全社資産(注)	4,836	6,215
連結財務諸表の資産合計	112,747	132,404

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,541	1,576	61	65	1,603	1,641
減損損失	46	644	-	-	46	644
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,696	1,697	6	99	1,703	1,797

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,174.01円	1,422.60円
1株当たり当期純利益	76.69円	199.60円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	63,130	76,175
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,953	5,659
(うち非支配株主持分(百万円))	(4,953)	(5,659)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	58,176	70,515
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	49,553	49,568

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,848	9,892
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,848	9,892
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,186	49,564

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡及び特別利益の計上)

当社は、2023年7月31日開催の取締役会において、以下のとおり連結子会社が保有する固定資産を譲渡することについて決議いたしました。本物件の譲渡先(上海安亭工業経済発展有限公司、以下「安工」との間での契約内容の調整や引渡に向けた諸手続きに想定以上の時間を要しました。契約内容を見直したうえで協議を続けた結果、2023年11月14日に契約締結に至り、2024年1月下旬に譲渡実現への重要な懸念事項が解消したことに伴い、2024年2月5日に物件の引渡手続きを完了しております。

1. 連結子会社の概要

名称	CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd. (以下「CMP上海」)
所在地	中華人民共和国 上海市嘉定区嘉松北路4677号
代表者の役職・氏名	董事長 三村 展央
事業内容	塗料の製造・販売
資本金	532百万RMB

2. 譲渡の理由

CMP上海が保有する2か所の工場のうち、上海第2工場は主にコンテナ用塗料を製造していましたが、2022年以降は需要の低迷と価格競争激化に伴う受注抑制により生産量が激減し稼働率が低下しておりました。そうした中、現地の地方政府系企業でCMP上海の株主でもある安工より同工場の土地・建物について売却要請がありました。これを受けCMP上海は、コンテナ用塗料の今後の需要動向や生産効率の観点から、同工場を売却して生産能力を適正化する方向で検討を進めるとともに安工と協議を重ね、譲渡価額等について合意に至りました。譲渡価額については、CMP上海、安工それぞれが依頼した第三者機関2社による鑑定評価額をもとに決定しております。

なお、同工場の生産分については、当社グループの他工場での生産や外部企業への製造委託等によりカバーできる体制が整っております。CMP上海としては今後も需要に応じた製品供給を継続し、業容を維持していく方針です。

3. 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡価額	譲渡益
上海第2工場(※) 土地所有権(46,751㎡)、建物所有権(23,282㎡) 中華人民共和国 上海市嘉定区嘉安公路3021号、3031号	約3,170百万円	約2,450百万円

※2023年6月に稼働を停止しております。

4. 譲渡先の概要

(1) 名 称	上海安亭工業經濟發展有限公司	
(2) 所 在 地	中華人民共和国 上海市嘉定区安亭鎮墨玉路185号安亭苑14楼	
(3) 代表者の役職・氏名	執行董事 許 莉艷	
(4) 事 業 内 容	産業投資、資産管理、コンサルティングサービス等	
(5) 資 本 金	61百万RMB	
(6) 設 立 年 月 日	1989年7月8日	
(7) 大株主及び持株比率	上海安亭実業發展有限公司(100%)	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係(2024年3月31日現在)	資 本 関 係	当社として該当事項はありませんが、安工はCMP上海に8%出資しております。 なお、当社グループは、安工が保有するCMP上海の株式持分全てを2024年6月までに取得し、CMP上海は当社の完全子会社となる予定です。
	人 的 関 係	当社として該当事項はありませんが、安工の代表者等2名がCMP上海の役員を兼務しております。
	取 引 関 係	特記すべき事項はありません。
	関連当事者への該当状況	特記すべき事項はありません。

5. 譲渡の日程

(1) 取締役会決議日	2023年7月31日
(2) 契約締結日	2023年11月14日
(3) 物件引渡日	2024年2月5日

6. 当社業績に与える影響

当該固定資産の譲渡に伴い、2025年3月期第1四半期の連結決算において固定資産売却益約2,450百万円を特別利益に計上する予定です。

(子会社株式の追加取得)

当社は、2024年3月15日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社であるCHUGOKU MARINE PAINTS (Hong Kong), Ltd. がCHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd. の株式を追加取得し完全子会社化とすることを決議いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称：CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.

事業の内容：当社グループの製品の製造販売

(2) 企業結合日

2024年6月末日（予定）

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

非支配株主が保有する株式を全て追加取得することといたしました。

この株式の追加取得により、同社は当社の完全子会社となる予定です。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理する予定であります。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得価額については、協議中であり現時点では確定しておりません。

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少する資本剰余金の金額

現時点では確定しておりません。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、2024年3月28日発表の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 販売実績

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	中国	韓国	東南 アジア	欧州 ・ 米国	計
船舶用塗料	31,085	14,118	7,750	9,161	21,834	83,951
工業用塗料	5,727	1,126	225	5,318	431	12,828
コンテナ用塗料	—	1,013	—	1,155	190	2,359
その他	341	—	—	—	—	341
計	37,153	16,259	7,976	15,636	22,456	99,481

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	中国	韓国	東南 アジア	欧州 ・ 米国	計
船舶用塗料	34,633	18,541	11,714	10,386	26,047	101,323
工業用塗料	5,628	871	162	5,623	418	12,704
コンテナ用塗料	—	537	—	1,071	218	1,827
その他	318	—	—	—	—	318
計	40,580	19,950	11,876	17,081	26,685	116,174